

【重点分野－2】2023 春季生活闘争 中間まとめ ～評価と課題～

「2023 春季生活闘争 中間まとめ」として、4 月末までの取り組み状況を踏まえ、中間的とりまとめを行う。第 90 回中央委員会（6 月 1 日）における「中間まとめ」の確認を経て、第 7 回中央闘争委員会（7 月 21 日）での「まとめ」確認に至るまで活発な議論を進め、2024 春季生活闘争の方針議論などに結びつけていく。

I. 評価

1. 全体的な受け止め

- 2023 春季生活闘争では、連合が賃上げに改めて取り組んだ 2014 年以降では最も高く、ほぼ 30 年ぶりとなる水準の賃上げが実現した。直近の物価高による組合員家計への影響はもちろんのこと、賃金水準の停滞が企業経営や産業の存続、ひいては日本の経済成長に及ぼす影響について、労使が中長期的視点を持って粘り強くかつ真摯に交渉した結果であり、未来につながる転換点となり得るものと受け止める。
- こうした結果に結びついた主な要因について、連合側のマクロレベルの視点から整理しておく。

<経済社会情勢>

- ・輸入インフレが国民経済を直撃するなかで賃上げへの期待が大きかった。
- ・多くの産業・企業で人手不足が顕在化し、人材の確保・定着を意識した企業間の競争が強まった。

<社会的な問題意識の共有>

- ・交渉の前段において、日本社会のデフレマインドを払しょくしステージの転換をはかるべきとの問題意識を経済団体などと共有したことで、賃上げに向けた社会的機運の醸成をはかることができた。

これは、昨年、未来志向の労働条件決定をはかるべく「未来づくり春闘」を掲げ、個別労使間においても「人への投資」の重要性について認識を深める交渉を積みあげてきたことが土台となっている。

<運動面>

- ・各構成組織において、それぞれの産業状況を加味しながら、賃上げ目標の引き上げを含めた連合の闘争方針も踏まえ積極的な取り組みが行われた。
 - ・「賃上げ実現・暮らし支援 あしたを変える連合緊急アクション」と連動しながら、全国で「みんなの春闘」をアピールし社会的な機運醸成をはかった。また、「新しい資本主義実現会議」や「政労使の意見交換」など政府の会議体への参画を通じ、労働組合のない企業などへの波及にも努めた。
- デフレマインドを完全に払拭し、積極的な人への投資によって実質賃金が継続的に上昇し経済が安定的に上昇するステージへの転換を確実なものとするためには、賃上げの流れを中期的に継続していくことが不可欠である。そのためには、適正な価格転嫁が十分に進んでいない中小企業や状況が厳しい産業においても継続的な賃上げができるような環境をつくっていくことが必要である。

2. 格差是正は進んだか

- 中小組合も全体的に健闘しており、賃上げの額・率とも 2014 年以降で最も高くなっている。一方、上げ幅の分散度合いは昨年より大きくなっており、大手の賃上げ

水準が大きく上昇するなかで、格差是正ができたところは一定数にとどまると推測される。今後、労働組合の賃金調査や公的統計などで賃上げ後の個別賃金水準を把握し、規模間格差の是正について検証する必要がある。また、企業物価高騰のもとで収益が圧迫されつつも人材の確保・定着を重視し大手並みの賃上げに踏み切った中小企業もある一方、昨年並みの回答に終始したところもある。その背景には、経営状況の違いや賃上げの必要性に対する認識の差などがあると考えられる。生産性三原則にもとづく成果の公正な分配とともに、適正な価格転嫁や「人への投資」「未来への投資」を通じた生産性の向上などにより、継続的に格差是正を含めた賃上げができる環境を作っていくことが必要であり、政策面からの対応と労使コミュニケーションの強化が一層重要になっている。

- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げはフルタイム組合員を上回り、連合が時給の集計を開始した 2000 年代中盤以降では最大の引き上げとなった。「働きの価値に見合った賃金水準」をめざし引き続き格差是正に取り組むとともに、今年度の法定最低賃金の引き上げを通じ労働組合のない企業で働く労働者の賃金の底上げにも波及させる必要がある。
- 女性活躍推進法の省令改正において、「男女の賃金の差異」の状況把握と情報公表が義務化されたことを踏まえ、各組合で男女別の賃金実態の把握と分析に取り組んだ。300 人以下の事業主は努力義務となっていることから、男女間賃金格差の是正に向けて引き続き取り組む必要がある。

3. 実質賃金の反転はできたか

- 2022 春季生活闘争より、日本の実質賃金の長期低下傾向を反転させることを一つの目標として掲げてきた。2022 年度の消費者物価（総合）は 3.2%と要求検討時点の見通しより上振れした。2023 年度については政府 1.7%¹、日本銀行 1.8%²の見通しとなっている。定昇込みの賃上げ率は 2022 年度の物価上昇分を上回ったものの、賃上げ分は 2.14%となっている。賃上げ反映後の日本全体の実質賃金の動向を注視しつつ、次年度以降の取り組みにつなげていく必要がある。

4. 働き方の改善は進んだか

- 働き方の改善についても、産業・企業の特性を踏まえた要求と交渉が展開された。長時間労働の是正や労働時間の短縮、有期・短時間・契約等労働者の雇用安定と処遇改善、60 歳以降の雇用確保と処遇改善、男性の育児休業取得促進など、これまで以上に様々な取り組みが行われ、一定の前進がはかられた。引き続き、「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善に取り組む必要がある。

II. 課題

1. 「人への投資」と月例賃金の改善を中期的に継続することの重要性

- 経済のステージを転換するには、一度きりの賃上げでは不十分であり、継続することが重要である。今年度の取り組みや交渉結果などを土台として、国、地方、産業、企業の各レベルにおいて問題意識を深め、「未来づくり春闘」を定着させていかなければならない。
- 「人への投資」と月例賃金の改善の意義について 2022 闘争のまとめを再確認する

¹ 内閣府「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（2023 年 1 月 23 日） 消費者物価指数（総合）

² 日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2023 年 4 月 28 日） 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

とともに、賃金や物価などが大きく動いていることを踏まえ、賃金要求指標パッケージの見直しや連合リビングウェイズの改定などに取り組む。

- ・超少子・高齢化により生産年齢人口の減少が不可避である中、将来にわたり人材を確保・定着させ、社会全体の生産性を高めていくには、継続的な「人への投資」が必要である。
- ・国際的に見劣りのする日本の賃金水準、マクロの生産性と賃金の乖離、実質賃金の長期低下傾向、格差是正などの課題を解決するには、労働条件の根幹である月例賃金にこだわり、継続的な賃上げを実現することが必要である。

○今後も企業規模間、雇用形態間、男女間の格差是正にこだわりを持って取り組む。

2. 基盤整備の取り組み強化

○今次闘争における「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の取り組みをさらに強化し、中小企業や有期・短時間・契約等で働く者の賃金を「働きの価値に見合った水準」に引き上げることをめざす。

具体的には、①パートナーシップ構築宣言の拡大と実効性の確保、②政府が進めようとしている「労務費の転嫁の在り方」についての指針作りへの意見反映、③2023年3月「価格交渉月間」の結果などを踏まえた自主行動計画や業種ガイドラインの改訂・新設、④中小企業などへの各種支援策の活用と拡充など、政策と運動の両面からの取り組みを強化する。

○地方連合会・連合本部の地域ミニマム運動・賃金実態調査と連携しつつ、賃金実態を把握できていない組合の調査・分析・課題解決の取り組みを支援する。公的資料を活用し、職種別の賃金データの提供なども検討する。

3. 社会対話の推進や闘争の進め方など

○2024 春季生活闘争に向けて、国際情勢や国内の景気動向など不安定な状況が続いている。国民経済を安定的な成長軌道に乗せていくためにも、政労使で中期的・マクロ的な視点から問題意識を共有することが必要である。社会対話がより一層重要となっており、今後も経済団体との意見交換や政府会議体への参画などを通じ、「働くことを軸とする安心社会」の実現に取り組む。

○マスコミをはじめとして 2023 春季生活闘争に対する社会的注目度は従来以上に高かった。組織内のみならず、社会に対するアピール行動や情報発信などに引き続き取り組む。

○今後も有効な情報交換ができるよう、5つの部門別共闘連絡会議（金属、化学・食品・製造等、流通・サービス・金融、インフラ・公益、交通・運輸）の柔軟な開催に努めるとともに、相乗効果を高めるための共闘体制のあり方について引き続き検討する。

○多様な働く仲間を意識して「みんなの春闘」を展開し、集团的労使関係の拡大をめざす。

以上

添付資料：2023 春季生活闘争における中間まとめ時点での取り組み経過

参考資料：第5回回答集計結果

2023 春季生活闘争における中間まとめ時点での取り組み経過

1. 取り組み経過

(1) 闘争体制の確立と交渉の経過

2023 春季生活闘争方針策定に先立ち、本来は連合リビングウェイジの改定年ではないものの、数十年ぶりの物価高騰を踏まえ簡易改定し、〈賃金要求指標パッケージ〉の「目標水準」「最低到達水準」等を見直した。第 89 回中央委員会（2022 年 12 月 1 日）による 2023 春季生活闘争方針確認により闘争体制を確立した後、中央闘争委員会および 5 つの部門別共闘連絡会議、労働条件・中小労働委員会／担当者会議において交渉状況等を共有しつつ、闘争を進めた。2022 闘争に引き続き掲げた「未来づくり春闘」深化させることで、ステージを変える転換点とし、社会的なうなりをつくっていくことを確認し、交渉に臨んだ。

(2) 中小組合支援の取り組み

労働組合自らが賃金実態を把握する必要があることを、構成組織・地方連合会に対する闘争方針説明の中で特に強調した。把握の実態は 2023 年度「労働条件等の点検に関する調査（全単組調査）」等で把握していく。

「2023 春季生活闘争 格差是正フォーラム」（2022 年 11 月 14 日）を 4 年ぶりに開催し、取引の適正化等の中小企業が賃上げしやすい環境整備の必要性を共有した。また、取引の適正化実現をめざし、日本商工会議所（2 月 8 日）、中小企業団体中央会（3 月 18 日）、中小企業家同友会全国協議会（4 月 13 日）等、中小企業団体との意見交換を行うとともに、中小企業庁（4 月 22 日）、公正取引委員会（4 月 27 日）に対して要請を実施した。

厚生労働省、中小企業庁、公正取引委員会から構成組織、全地方連合会を対象とした「中小企業への各種支援策に関する説明会」を開催した。また中小企業が賃上げをできる環境を整えるため、政府の「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」に参画し、「パートナーシップ構築宣言」の取り組みを推進した。

(3) 政策・制度実現の取り組み

第 211 通常国会（1 月 23 日召集）では、最重点法案とした「2023 年度予算」「税制改革関連法」など計 12 本の法案について、政府・政党への働きかけや衆参通じた連合フォーラム議員との連携による法案審議対応などの取り組みを実施してきた。

特に、「脱炭素成長型経済への円滑な移行に関する法律（GX 推進法）」については、連合が求めてきた「公正な移行」の法律への明記が実現した。また、「フリーランスに係る取引の適正化等に関する法律」でも重要な附帯決議につながった。

2023 年度連合の重点政策（第 19 回中央執行委員会（4 月 13 日）確認）については、6 月にとりまとめられる政府の「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」や 2024 年度概算要求への反映をめざし、政府・政党・各省庁への要請を実施している。

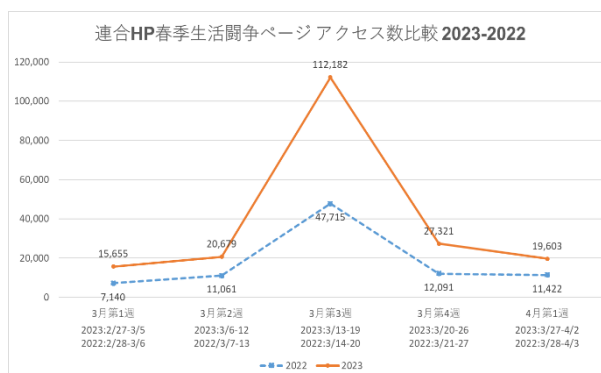
(4) 社会対話の促進および闘争行動（詳細は別表参照）

経団連（1月23日）、日本商工会議所（2月8日）、全国中小企業団体中央会（3月17日）、中小企業家同友会全国協議会（4月24日）との意見交換の機会をとらえ、春季生活闘争に臨む連合の考え方を主張するとともに取引適正化の必要性について共有した。

「政労使の意見交換」が開催され（3月15日）、芳野会長が出席した。中小企業や労働組合のない企業、有期・パート・派遣契約などで働く労働者への賃上げの波及に向けた社会的機運醸成に向けて意見を交換した。また「新しい資本主義実現会議」にも芳野会長が参画し、「構造的な賃上げ」実現に向けては中小組合や有期・短時間・契約等で働く労働者への賃上げの波及が必要等発言した。

構成組織・組合の要求策定・交渉を支援するため、賃金相場波及につながる各種情報を適宜公表した。要求・回答集計結果公表の記者会見を共闘連絡会議と合同で開催するなど、部門ごとの交渉環境の醸成と社会的波及の強化に努めた。

要求提出が開始される2月以降、闘争開始宣言2.6中央総決起集会、2023春季生活闘争政策制度要求実現3.7中央集会、4.5中小組合支援共闘推進集会を開催して機運を高めた。また「賃上げ実現・暮らし支援 あしたを変える連合緊急アクション」の活動と連動しながら、全国で「未来づくり春闘」をテーマとした街宣原稿・音源データ提供および要求・回答集計結果のSNS等発信などで、社会に向けた周知を行った。連合HP春季生活闘争ページのアクセス数は、ヤマ場週で昨年比約2.4倍となった。



2. 具体的な要求項目にかかわる5月8日時点までの回答引き出し状況

(1) 要求・妥結状況

要求を提出した組合は5,988組合、うち月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した組合は4,833組合となった。

妥結済組合は3,686組合となり、昨年同時期比356組合増となった。そのうち、賃金改善分を獲得した組合は2,146組合となり、昨年同時期比614組合増となった。

また、定期昇給相当分のみ確保あるいは定期昇給相当分未確保の組合は少数（5.7%）であった。

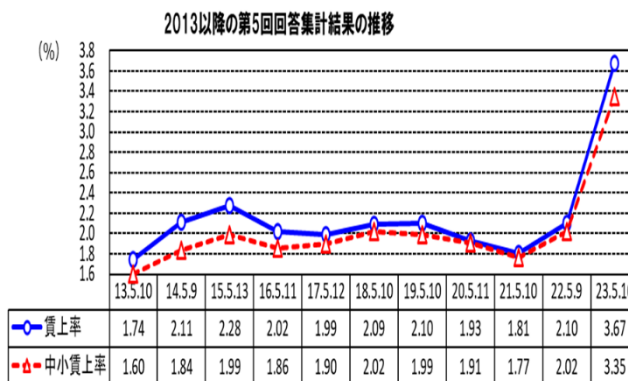
(2) 賃上げ

①平均賃金方式

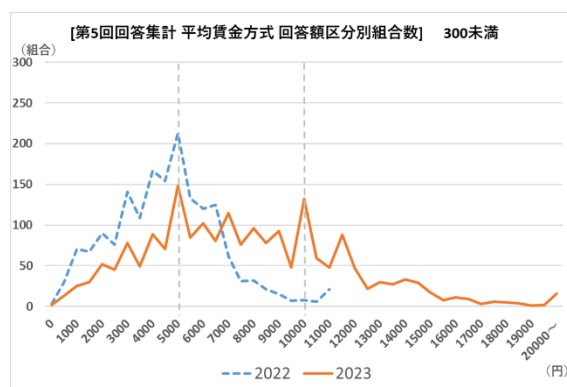
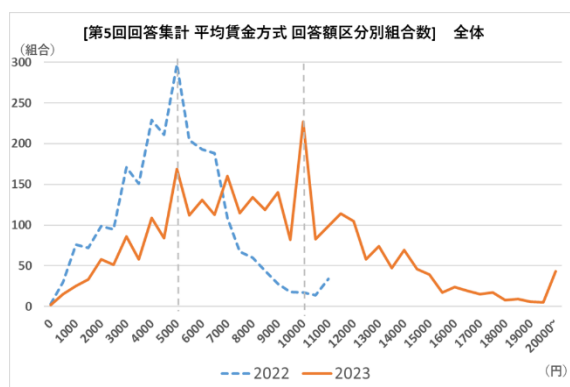
平均賃金方式で要求・交渉を行った組合のうち 3,681 組合（昨年同時期比 345 組合増）が回答を引き出し、その加重平均は 10,923 円・3.67%（同 4,763 円増・1.57 ポイント増）となった。

賃上げ分が明確に分かる 2,518 組合（同 723 組合増）の賃上げ分の加重平均は 6,047 円・2.14%となった（同 4,199 円増・1.52 ポイント増）。300 人未満の中小組合で賃上げ分が明確に分かる 1,500 組合の賃上げ分は 5,104 円・2.00%（同 3,347 円増・1.29 ポイント増）となり、額・率となった。

また、以下の図のとおり、回答額のヤマが上方に移動するとともに、分散が大きくなった。



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定額相当込み賃上げ率



②個別賃金方式

個別賃金方式で要求・交渉を行った組合のうち、A方式¹35歳の引き上げ額・率は、5,144円・1.94%（同3,131円増・1.21ポイント増）、同30歳は4,320円・1.75%（同2,614円増・1.06ポイント増）、B方式²は35歳が9,810円・3.67%（同2,935円増・1.11ポイント増）、同30歳が11,622円・4.97%（同2,240円増・0.95ポイント増）、C方式³では、35歳の引き上げ後水準が299,915円となっている。

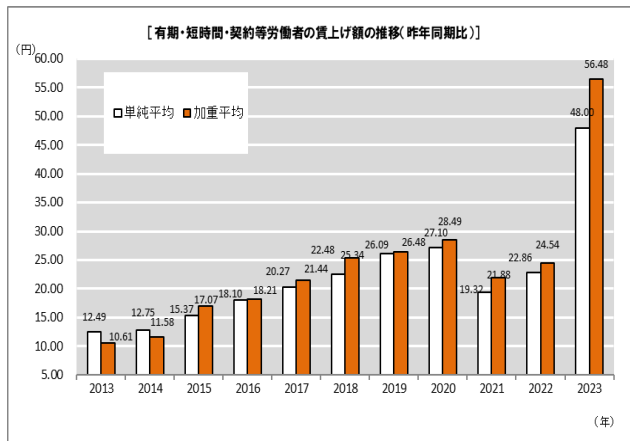
③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

¹ A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

² B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

³ C方式：個別銘柄で、引上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式

有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、時給では加重平均 56.48 円（同 31.94 円増）、単純平均 48.00 円（同 25.14 円増）となった。平均時給は、加重平均 1,102.55 円、単純平均で 1,121.54 円となった。



月給は、加重平均 8,849 円・3.96%（同 3,773 円増・1.63 ポイント増）、単純平均 8,878 円・3.93%（同 4,362 円増・1.83 ポイント増）となっており、いずれも昨年同時期を上回った。

参考値ではあるが、時給・月給の賃上げ率はそれぞれ 5.35%・3.96%となり、フルタイムの組合員（平均賃金方式）を上回っている。

④企業内最低賃金

企業内最低賃金協定の要求・交渉を行った組合は、のべ 1,142 組合（闘争前協定あり 1,053 組合・なし 89 組合）となった。このうち、闘争前に協約があり、基幹的労働者の定義を定めている組合の基幹的労働者の企業内最低賃金は、平均で月額 172,187 円/時間額 1,066 円、基幹的労働者の定義を定めていない場合は、平均で月額 172,180 円/時間額 1,010 円となった。

⑤初任給

初任給の要求・交渉を行った組合のうち、高卒/生産技能職の改定額・率は 5,892 円・3.46%（同 3,486 円増・2.02 ポイント増）、高卒/事務技術職の改定額・率は 5,764 円・3.35%（同 3,060 円増・1.77 ポイント増）、大卒/事務技術職の改定額・率は 7,408 円・3.54%（同 4,211 円増・2.02 ポイント増）となった。

⑥夏季一時金

フルタイム組合員一人あたり平均（加重平均）で、年間月数で 4.88 月（同 0.01 月減）、年間金額で 159 万 7,406 円（同 33,352 円増）となった。

短時間労働は平均（加重平均）で、年間月数で 1.65 月、年間金額で 17 万 7,918 円となり、契約社員は平均（加重平均）で、年間月数で 2.25 月、年間金額で 24 万 4,868 円となった。

(3)「すべての労働者の立場にたった働き方」の見直し

①長時間労働の是正

「長時間労働の是正」に関する要求はのべ 4,307 件、回答はのべ 1,545 件となった。「36 協定の点検や見直し」「年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み」「インターバル規制の導入および導入済制度の向上に向けた取り組み」などを中心に回答が引き出されたが、のべ件数は要求・回答ともに昨年を下回った。

(単位：件数)

要求事項	2023.5.10 公表		2022.5.9 公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
36 協定の点検や見直し	932	426	1,110	613
年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	1,136	502	1,263	497
インターバル規制の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み	427	61	536	125

②すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み

「すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み」に関する要求はのべ 906 件、回答はのべ 504 件となり、のべ件数は要求・回答ともに昨年を下回った。一方で、要求に対する回答割合を見ると、「無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇い止め防止と当該労働者への周知徹底」の取り組みが進んでいる。

(単位：件数)

要求事項	2023.5.10 公表		2022.5.9 公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	485	135	503	153
無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇い止め防止と当該労働者への周知徹底	398	342	401	337

③職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み

「同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善」に関する要求はのべ 1,613 件、回答はのべ 716 件となり、のべ件数は要求・回答ともに昨年を上回った。特に、賃金制度の整備や一時金などについて前進がみられる。

(単位：件数)

要求事項	2023.5.10 公表		2022.5.9 公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
基本給など賃金の決定基準等に対するルールの整備	334	130	224	62
一時金支給の取り組み	552	365	436	83

④60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み

60歳以降の高齢期における雇用と処遇について、要求はのべ 724 件、回答はのべ 192 件となった。

(単位：件数)

要求事項	2023.5.10 公表		2022.5.9 公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
60歳以降の処遇のあり方への対応	386	148	494	152
65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ	686	40	767	65
65歳から70歳までの就業機会確保	202	55	229	94

⑤テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み

要求した175件のうち、64件で回答が引き出された。件数自体は、要求・回答ともに下回ったが、要求に対する回答割合はほぼ横ばいであった。

(単位：件数)

要求事項	2023.5.10公表		2022.5.9公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み	175	64	252	94

⑥ジェンダー平等・多様性の推進

「ジェンダー平等・多様性の推進」に関する要求はのべ2,520件、回答はのべ1,404件となった。要求の件数は前年を下回ったが回答の件数はほぼ横ばいだったので、要求に対する回答割合は昨年を上回っている。

(単位：件数)

要求事項	2023.5.10公表		2022.5.9公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	362	174	319	107
男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	455	221	418	184
改正女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進展を確認する取り組み	245	224	293	225
職場実態の把握とハラスメント対策（事業主が講ずべき措置および望ましい取り組み）についての労使協議	374	283	346	279
改正育児・介護休業法施行に向けた取り組みと、育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	439	134	616	238
次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画の策定、取り組みの点検	264	241	276	234

以上

2023 春季生活闘争に関する中間まとめ時点での諸行動まとめ

1. 機関会議

会議名	開催日
中央闘争委員会	第1回 2022.12.15/第2回 2023.1.19/第3回 2.16/第4回 3.3 /第5回 3.13/第6回 5.18
戦術委員会	第1回 2022.12.13/第2回 2023.1.17 第3回 2.14/第4回 3.1/ 第5回 3.13/第6回 4.11/第7回 5.16
部門別 共闘連絡会議	・全体代表者会議 第1回 2022.12.1 ・金属共闘連絡会議 第1回 2023.1.24 ・化学・食品・製造等共闘連絡会議 代表者会議第1回 2022.12.21、 書記長・事務局長会議第1回 2023.1.27/第2回 3.10 ・流通・サービス・金融共闘連絡会議 書記長・事務局長会議第1 回 1.19/第2回 4.7 ・インフラ・公益共闘連絡会議 書記長・事務局長会議第1回 1.24 ・交通・運輸共闘連絡会議 第1回 12.9/第2回 3.2
労働条件・中小 労働委員会	第7回 2022.8.19/第8回 9.14/第9回 10.14/第10回 11.11/ 第11回 12.9/第12回 12.26/第13回 2023.1.31/第14回 3.24 /第15回 4.21/第16回 5.12

2. 中小組合支援のための要請行動等

団体名	開催日
2023 春季生活闘争 格差是正フォーラム	2022.11.14
全国知事会	12.22
中小企業への各種支援策に関する説明会	2023.2.7
中小企業庁	4.20
公正取引委員会	4.27

3. 価格転嫁の円滑化等に関する地方連合会の取り組み状況一覧

地方連合会	取り組み内容			実施日
	要請	協定・共同宣言	会議	
北海道		○		2.6
山形		○		3.24
埼玉		○		2022.9.8
東京	○			3.24 3.27 4.12
神奈川	○			2.28
		○		3.16
長野		○		2022.12.27
愛知		○		2.7 2.27
富山		○		2.22
石川			○	2.16
鳥取	○			2.3
島根	○			2.17 3.3

山口	○		2.28 3.2
福岡		○	2.27
大分		○	2.17

4. 社会対話の促進

行動名	開催日
経団連との懇談会	2023.1.23
日本商工会議所との懇談会	2.8
要求集計結果公表（プレスリリース）	3.3
第18回中央執行委員会 第4回中央闘争委員会後 定例記者会見	3.3
第5回戦術委員会確認事項（プレスリリース）	3.13
連合金属共闘連絡会議・金属労協合同記者会見	3.15、4.4
政労使の意見交換	3.15
ヤマ場の回答引き出し状況に対する中央闘争委員長コメント	3.16
全国中小企業団体中央会との懇談会	3.17
第1回回答集計結果公表および共闘連絡会議合同記者会見	3.17
第2回回答集計結果公表および記者会見	3.24
第3回回答集計結果公表および共闘連絡会議合同記者会見	4.5
第4回回答集計結果公表および第19回中央執行委員会 第5回中央闘争委員会後 定例記者会見	4.13
中小企業家同友会全国協議会との意見交換会	4.24
第5回回答集計結果公表（プレスリリース）	5.10
第20回中央執行委員会 第6回中央闘争委員会後 定例記者会見	5.18

5. 闘争行動

行動名	開催日
「賃上げ実現・暮らし支援 あしたを変える連合緊急アクション」全国キャラバン	2023.1.12-2.22
2023 春季生活闘争 ラジオCMを全国で展開	2-3月
2023 春季生活闘争・闘争開始宣言 2.6 中央総決起集会	2.6
全国一斉集中労働相談ホットライン～STOP雇用不安！みんなの力で職場を改善しませんか～・連合緊急アクション「暮らしをまもり、未来をつくる」～労働相談で、変えよう。明日を。～（連合本部ではLINE労働相談を実施）	2.21-22
「賃上げ実現・暮らし支援 あしたを変える連合緊急アクション」パレード	2.25
2023 連合アクション～Action! 36～	3.6
2023 春季生活闘争 政策・制度 要求実現 3.7 中央集会	3.7
2023 春季生活闘争 3.8 国際女性デー全国統一行動・中央集会	3.8
連合LINE労働相談「あなたの残業時間大丈夫？確認しよう 36協定～連合緊急アクション『暮らしをまもり、未来をつくる。』～労働相談で、変えよう。あしたを。～」	3.10
2023 春季生活闘争 4.5 中小組合支援共闘推進集会	4.5
夕刊フジ全面広告掲載	4.10

2023年5月10日（水）

《問い合わせ先》
総合政策推進局長 仁平 章
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

中小組合の奮闘で「賃上げの流れ」の広がりが明らかに ～2023 春季生活闘争 第5 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は5月8日（月）10:00 時点で、2023 春季生活闘争の第5 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した4,833 組合中3,686 組合が妥結済み（76.2%）。うち賃金改善分を獲得した組合は2,146 組合・58.2%で、組合数・割合とも2014 闘争以降最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した3,681 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で10,923 円・3.67%（昨年同時期比4,763 円増・1.57 ポイント増）、うち300 人未満の中小組合2,478 組合は8,328 円・3.35%（同3,331 円増・1.33 ポイント増）となった。4 月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な2013 闘争以降、額・率とも最も高く、依然「賃上げの流れ」はしっかりと引き継がれている。
賃上げ分が明確に分かる2,518 組合の「賃上げ分」は6,047 円・2.14%、うち中小組合1,500 組合は5,104 円・2.00%となった。4 月末時点で2%を上回ったのは、賃上げ分の集計を開始した2015 闘争以降初めてである。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給56.48 円（同31.94 円増）・月給8,849 円（同3,773 円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ5.35 %・3.96%となり、引き続き一般組合員（平均賃金方式）を上回るとともに比較可能な2015 闘争以降で最も高い。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	15
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	16
6. 企業内最低賃金協定	17
7. 夏季一時金	19
8. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	23
9. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	24
10. 初任給	25
11. 労働条件に関する 2023 春季生活闘争および通年の各種取り組み	27
12. 時間外・休日労働の賃金割増率	30

●連合ホームページにも掲載：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2023 年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2023.html>

●今後の公表予定：

6月 5日（月）	第6回回答集計結果（5月末）	連合ホームページ掲載
7月 5日（水）	第7回（最終）回答集計結果（6月末）	連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2023回答（2023年5月10日公表）				昨年対比	2022回答（2022年5月9日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	3,681 組合 2,591,143 人	10,923	3.67	円	%	4,763 円 1.57	3,336 組合 2,341,714 人	6,160	2.10	円	%
300人未満 計	2,478 組合 251,900 人	8,328	3.35	円	%	3,331 円 1.33	2,292 組合 229,515 人	4,997	2.02	円	%
~99人	1,417 組合 62,080 人	7,040	3.03	円	%	2,542 円 1.07	1,323 組合 55,977 人	4,498	1.96	円	%
100~299人	1,061 組合 189,820 人	8,764	3.44	円	%	3,602 円 1.40	969 組合 173,538 人	5,162	2.04	円	%
300人以上 計	1,203 組合 2,339,243 人	11,220	3.70	円	%	4,925 円 1.59	1,044 組合 2,112,199 人	6,295	2.11	円	%
300~999人	768 組合 415,225 人	9,769	3.55	円	%	4,210 円 1.51	648 組合 349,627 人	5,559	2.04	円	%
1,000人~	435 組合 1,924,018 人	11,533	3.73	円	%	5,085 円 1.61	396 組合 1,762,572 人	6,448	2.12	円	%

※ 2023年と2022年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 （加重平均）	2023回答（2023年5月10日公表）				賃上げ分 昨年対比	2022回答（2022年5月9日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	2,518 組合 2,145,039 人	11,169	6.047	円	%	4,199 円 1.52	1,795 組合 1,827,773 人	6,499	2.19	円	%
300人未満 計	1,500 組合 184,638 人	9,338	5.104	円	%	3,347 円 1.29	1,058 組合 133,412 人	5,823	2.27	円	%
~99人	679 組合 34,865 人	8,419	4.457	円	%	2,684 円 1.07	461 組合 23,215 人	5,499	1.773	円	%
100~299人	821 組合 149,773 人	9,551	5.255	円	%	3,501 円 1.34	597 組合 110,197 人	5,890	2.28	円	%
300人以上 計	1,018 組合 1,960,401 人	11,353	6.136	円	%	4,281 円 1.55	737 組合 1,694,361 人	6,555	2.18	円	%
300~999人	644 組合 348,579 人	10,271	5.805	円	%	4,135 円 1.51	445 組合 241,745 人	6,032	2.21	円	%
1,000人~	374 組合 1,611,822 人	11,589	6.208	円	%	4,322 円 1.56	292 組合 1,452,616 人	6,645	2.18	円	%

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2023回答（2023年5月10日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2022回答（2022年5月9日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額/率		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額/率
A方式35歳	146 組合 82,968 人	5,144 1.94%	264,997 円 270,141 円	3,131 1.21	189 組合 117,233 人	2,013 0.73%	275,511 円 277,543 円		
A方式30歳	165 組合 130,536 人	4,320 1.75%	247,413 円 251,733 円	2,614 1.06	191 組合 149,393 人	1,706 0.69%	247,402 円 249,108 円		
B方式35歳	134 組合 85,711 人	9,810 3.67%	267,472 円 277,181 円	2,935 1.11	163 組合 95,038 人	6,875 2.56%	268,519 円 275,394 円		
B方式30歳	104 組合 45,909 人	11,622 4.97%	233,740 円 245,362 円	2,240 0.95	132 組合 55,375 人	9,382 4.02%	233,642 円 243,024 円		
C方式35歳	120 組合 224,186 人		290,423 円 299,915 円		23 組合 19,989 人		297,816 円 306,144 円		
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2023回答 (2023年5月10日公表)				昨年対比	2022回答 (2022年5月9日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	236 組合	48.00 円	1,121.54 円		25.14 円	246 組合	22.86 円	1,060.29 円
加重平均	681,188 人	56.48 円	1,102.55 円		31.94 円	667,457 人	24.54 円	1,052.03 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	
	単純平均	68 組合	8,878 円		3.93 %	4,362 円	60 組合	4,516 円
加重平均	17,674 人	8,849 円	3.96 %	3,773 円	17,140 人	5,076 円	2.33 %	

④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

基幹的労働者	2023回答 (2023年5月10日公表)			
	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数
18歳月額	165,859 円	138 組合	172,187 円	7 組合
時間額	1,030 円	49 組合	1,066 円	2 組合
基幹的労働者以外	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数
18歳月額	166,340 円	452 組合	172,180 円	21 組合
時間額	973 円	132 組合	1,010 円	12 組合

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ 〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2023回答 (2023年5月10日公表)				昨年対比	2022回答 (2022年5月9日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数		回答	
年間	月数	1,683 組合 1,702,085 人	4.88 月	▲ 0.01 月	1,514 組合 1,586,093 人	4.89 月	
	金額	823 組合 745,607 人	1,597,406 円	33,352 円	801 組合 809,534 人	1,564,054 円	
季別	月数	1,620 組合 1,370,267 人	2.39 月	▲ 0.01 月	1,435 組合 1,395,043 人	2.40 月	
	金額	989 組合 641,969 人	722,442 円	18,080 円	955 組合 653,443 人	704,362 円	
短時間労働者 一時金	2023回答 (2023年5月10日公表)				昨年対比	2022回答 (2022年5月9日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数		回答	
年間	月数	33 組合 53,100 人	1.65 月	0.85 月	35 組合 77,073 人	0.80 月	
	金額	36 組合 53,483 人	177,918 円	114,895 円	38 組合 117,846 人	63,023 円	
季別	月数	22 組合 51,655 人	0.65 月	0.26 月	22 組合 52,070 人	0.39 月	
	金額	20 組合 34,303 人	90,772 円	58,801 円	23 組合 67,357 人	31,971 円	
契約社員 一時金	2023回答 (2023年5月10日公表)				昨年対比	2022回答 (2022年5月9日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数		回答	
年間	月数	35 組合 5,126 人	2.25 月	0.05 月	36 組合 5,696 人	2.20 月	
	金額	16 組合 4,289 人	244,868 円	▲ 146,235 円	18 組合 3,788 人	391,103 円	
季別	月数	34 組合 5,902 人	1.07 月	▲ 0.05 月	28 組合 4,063 人	1.12 月	
	金額	14 組合 4,311 人	186,216 円	14,437 円	14 組合 1,931 人	171,779 円	



回 答 集 計

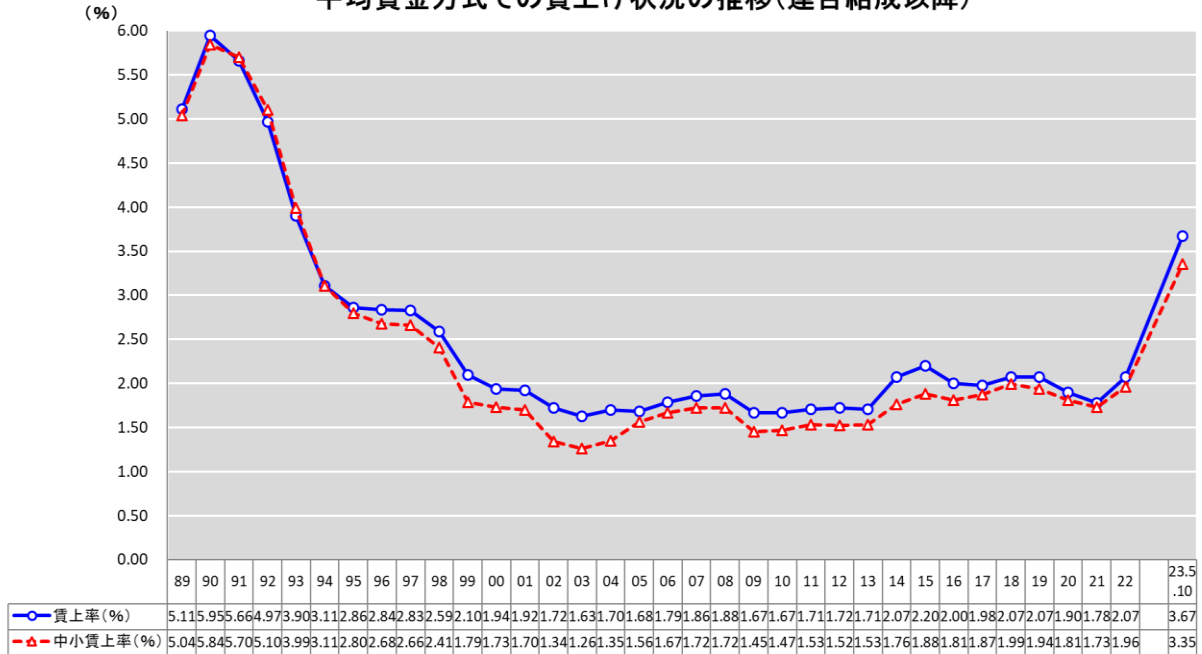
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2023回答 (2023年5月10日公表)		2022回答 (2022年5月9日公表)		
	組合数	率	組合数	率	
集計組合 計	7,828 組合		7,879 組合		
要求を提出 (資金に限らず全ての要求)	5,988 組合	76.5 %	5,913 組合	75.0 %	
うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要	4,833 組合	61.7 %	4,655 組合	59.1 %	
要求検討中・要求状況不明	1,840 組合	23.5 %	1,966 組合	25.0 %	
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	4,833 組合		4,655 組合		
妥 結 済	ヤマ場週より前 (2023:3/10まで・2022:3/11まで)	232 組合	4.8 %	128 組合	2.7 %
	先行組合回答ゾーン (2023:3/11-17・2022:3/12-18)	898 組合	18.6 %	832 組合	17.9 %
	3月内決着回答ゾーン (前半) (2023:3/18-24・2022:3/19-25)	826 組合	17.1 %	806 組合	17.3 %
	3月内決着回答ゾーン (後半) (2023:3/25-31・2022:3/26-31)	910 組合	18.8 %	715 組合	15.4 %
	4月中	775 組合	16.0 %	805 組合	17.3 %
	確認中	44 組合	0.9 %	44 組合	0.9 %
	小計	3,686 組合	76.2 %	3,330 組合	71.5 %
未妥結	1,147 組合	23.7 %	1,325 組合	28.5 %	
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	3,686 組合		3,330 組合		
賃金改善分獲得	2,146 組合	58.2 %	1,532 組合	46.0 %	
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	206 組合	5.6 %	544 組合	16.3 %	
定昇相当分確保未達成	3 組合	0.1 %	13 組合	0.4 %	
確認中	1,331 組合	36.1 %	1,241 組合	37.3 %	

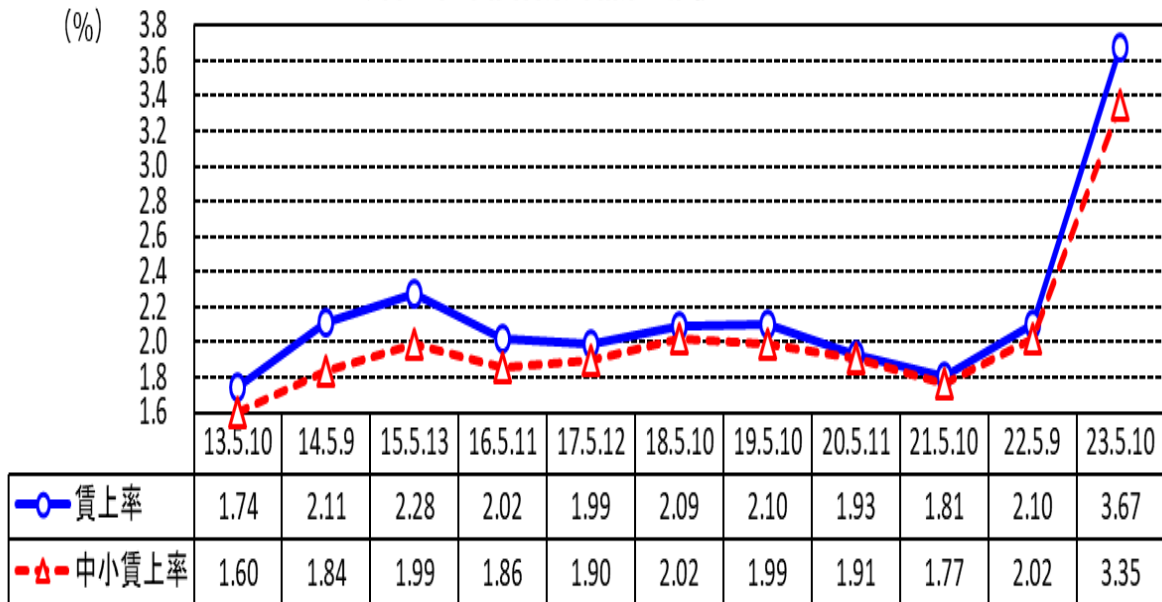


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2022年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第5回回答集計結果の推移



※ 各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率



【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	16	11,020	266,372	271,841	5,469	271,529	5,157
計	16	11,020	266,372	271,841	5,469	271,529	5,157

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	16	11,020	266,372	271,841	5,469	271,529	5,157

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
基幹労連	10	6,336	255,440	259,790	4,350	260,391	4,952
全電線	6	4,684	284,593	291,926	7,333	290,093	5,500

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	128	53,692	264,259	275,324	11,065	269,470	5,211
交通運輸	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750
計	130	71,948	264,828	275,815	10,987	269,971	5,143

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	128	53,692	264,259	275,324	11,065	269,470	5,211
交通・運輸	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	128	53,692	264,259	275,324	11,065	269,470	5,211
JR連合	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前賃金水準	2023要求		2023回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	144	64,712	264,494	274,937	10,443	269,699	5,205	
交通運輸	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750	
計	～99	56	2,656	248,122	259,937	11,815	252,133	4,010
	100～299	46	8,124	261,993	271,638	9,646	267,468	5,475
	300～999	29	15,542	281,197	291,425	10,228	287,477	6,280
	1000～	15	56,646	305,889	313,482	7,593	312,057	6,169
	146	82,968	264,997	275,379	10,382	270,141	5,144	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	144	64,712	264,494	274,937	10,443	269,699	5,205
交通・運輸	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	128	53,692	264,259	275,324	11,065	269,470	5,211
基幹労連	10	6,336	255,440	259,790	4,350	260,391	4,952
JR連合	2	18,256	301,240	307,240	6,000	301,990	750
全電線	6	4,684	284,593	291,926	7,333	290,093	5,500

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	1	232	238,200	241,200	3,000	241,200	3,000	
交通運輸	1	82	354,000	364,000	10,000	359,000	5,000	
情報・出版	2	657	221,017	224,017	3,000	224,017	3,000	
金融・保険	6	1,257	322,557	329,325	6,768	324,475	1,918	
その他	24	75,050	277,388	280,725	3,338	278,917	1,529	
計	～99	7	305	286,785	291,834	5,050	288,427	1,643
	100～299	6	1,192	275,678	280,616	4,938	278,762	3,085
	300～999	8	5,364	264,164	268,617	4,454	266,289	2,125
	1000～	13	70,417	296,309	299,317	3,008	297,478	1,169
	34	77,278	283,144	287,253	4,109	284,973	1,830	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
流通・サービス・金融	6	1,257	322,557	329,325	6,768	324,475	1,918
インフラ・公益	28	76,021	274,698	278,237	3,539	276,509	1,811

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電力総連	28	76,021	274,698	278,237	3,539	276,509	1,811
労済労連	6	1,257	322,557	329,325	6,768	324,475	1,918

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	130	53,115	237,566	248,084	10,518	242,570	5,004
金融・保険	1	143	312,730	322,111	9,381	312,730	0
計	131	53,258	238,139	248,649	10,510	243,106	4,966

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	130	53,115	237,566	248,084	10,518	242,570	5,004
流通・サービス・金融	1	143	312,730	322,111	9,381	312,730	0

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	130	53,115	237,566	248,084	10,518	242,570	5,004
労済労連	1	143	312,730	322,111	9,381	312,730	0

【30歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	131	53,347	237,571	248,032	10,461	242,560	4,989	
交通運輸	1	82	354,000	364,000	10,000	359,000	5,000	
情報・出版	2	657	221,017	224,017	3,000	224,017	3,000	
金融・保険	7	1,400	321,153	328,294	7,141	322,797	1,644	
その他	24	75,050	277,388	280,725	3,338	278,917	1,529	
計	～99	63	3,039	233,290	244,208	10,918	237,207	3,916
	100～299	47	8,350	241,477	250,411	8,934	246,451	4,974
	300～999	31	16,863	257,718	266,512	8,794	262,684	4,966
	1000～	24	102,284	282,799	288,473	5,674	286,063	3,264
	165	130,536	247,413	256,604	9,191	251,733	4,320	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	130	53,115	237,566	248,084	10,518	242,570	5,004
流通・サービス・金融	7	1,400	321,153	328,294	7,141	322,797	1,644
インフラ・公益	28	76,021	274,698	278,237	3,539	276,509	1,811

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	130	53,115	237,566	248,084	10,518	242,570	5,004
電力総連	28	76,021	274,698	278,237	3,539	276,509	1,811
労済労連	7	1,400	321,153	328,294	7,141	322,797	1,644

【その他事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金融・保険	1	402	201,180	204,447	3,267	204,447	3,267
計	1	402	201,180	204,447	3,267	204,447	3,267

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
流通・サービス・金融	1	402	201,180	204,447	3,267	204,447	3,267

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
全労金	1	402	201,180	204,447	3,267	204,447	3,267

【その他限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	62	189,338	304,988	312,017	7,029	311,683	6,695
交通・運輸	1	572	275,040	282,040	7,000	282,040	7,000
計	63	189,910	304,513	311,541	7,029	311,212	6,700

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	62	189,338	304,988	312,017	7,029	311,683	6,695
交通・運輸	1	572	275,040	282,040	7,000	282,040	7,000

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	62	189,338	304,988	312,017	7,029	311,683	6,695
運輸労連	1	572	275,040	282,040	7,000	282,040	7,000

【その他計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	62	189,338	304,988	312,017	7,029	311,683	6,695	
交通・運輸	1	572	275,040	282,040	7,000	282,040	7,000	
金融・保険	1	402	201,180	204,447	3,267	204,447	3,267	
計	～99	2	128	258,875	265,875	7,000	266,375	7,500
	100～299	10	1,880	292,617	299,617	7,000	299,600	6,983
	300～999	22	12,294	292,545	299,284	6,739	298,268	5,724
	1000～	30	176,010	316,852	323,979	7,127	324,005	7,153
	64	190,312	302,898	309,868	6,970	309,544	6,646	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	62	189,338	304,988	312,017	7,029	311,683	6,695
流通・サービス・金融	1	402	201,180	204,447	3,267	204,447	3,267
交通・運輸	1	572	275,040	282,040	7,000	282,040	7,000

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	62	189,338	304,988	312,017	7,029	311,683	6,695
運輸労連	1	572	275,040	282,040	7,000	282,040	7,000
全労金	1	402	201,180	204,447	3,267	204,447	3,267

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	31	40,307	289,219	297,798	8,578	296,319	7,540
計	31	40,307	289,219	297,798	8,578	296,319	7,540

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
化学・食品・製造等	31	40,307	289,219	297,798	8,578	296,319	7,540

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
ゴム連合	31	40,307	289,219	297,798	8,578	296,319	7,540

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	103	45,404	260,927	276,820	15,893	271,420	10,493
計	103	45,404	260,927	276,820	15,893	271,420	10,493

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	103	45,404	260,927	276,820	15,893	271,420	10,493

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	103	45,404	260,927	276,820	15,893	271,420	10,493

【35歳計】

業種別	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）					
			一歳前賃金水準	2023要求		2023回答		
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分	
製造業	134	85,711	267,472	281,673	14,200	277,181	9,810	
計	～99	47	2,326	249,193	263,628	14,436	257,601	8,429
	100～299	44	7,631	265,265	279,014	13,750	275,411	10,127
	300～999	23	12,331	277,590	293,335	15,745	288,528	11,003
	1000～	20	63,423	303,652	316,516	12,863	314,036	10,984
	134	85,711	267,472	281,673	14,200	277,181	9,810	

共闘連絡会議	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	103	45,404	260,927	276,820	15,893	271,420	10,493
化学・食品・製造等	31	40,307	289,219	297,798	8,578	296,319	7,540

構成組織	集計組合		1 組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	103	45,404	260,927	276,820	15,893	271,420	10,493
ゴム連合	31	40,307	289,219	297,798	8,578	296,319	7,540

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
その他	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200
計	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
インフラ・公益	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
電力総連	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	103	45,842	233,497	249,811	16,314	245,172	11,675
計	103	45,842	233,497	249,811	16,314	245,172	11,675

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	103	45,842	233,497	249,811	16,314	245,172	11,675

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	103	45,842	233,497	249,811	16,314	245,172	11,675

【30歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			一歳前 賃金水準	2023要求		2023回答		
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分	
製造業	103	45,842	233,497	249,811	16,314	245,172	11,675	
その他	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200	
計	～99	45	2,306	225,492	240,435	14,943	234,453	8,962
	100～299	31	5,065	228,581	244,135	15,555	240,278	11,697
	300～999	16	8,193	244,350	264,401	20,051	259,221	14,871
	1000～	12	30,345	263,856	281,865	18,008	280,928	17,072
		104	45,909	233,740	250,005	16,265	245,362	11,622

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	103	45,842	233,497	249,811	16,314	245,172	11,675
インフラ・公益	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2023要求		2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
J A M	103	45,842	233,497	249,811	16,314	245,172	11,675
電力総連	1	67	258,770	269,970	11,200	264,970	6,200

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2023要求	2023回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
製造業	120	224,186	290,423	300,346	299,915

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2023要求	2023回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
金属	120	224,186	290,423	300,346	299,915

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2023要求	2023回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
自動車総連	120	224,186	290,423	300,346	299,915

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）			
			改定前賃金水準	2023要求	2023回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	
製造業	120	224,186	290,423	300,346	299,915	
計	～99	13	769	275,509	285,057	285,074
	100～299	29	6,095	274,907	284,341	284,745
	300～999	41	22,427	286,454	297,988	297,037
	1000～	37	194,895	312,221	320,874	320,208
	120	224,186	290,423	300,346	299,915	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2023要求	2023回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
金属	120	224,186	290,423	300,346	299,915

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2023要求	2023回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
自動車総連	120	224,186	290,423	300,346	299,915

2023春季生活闘争 第5回回答集計 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

※ 定年後に有期・短時間・契約等の雇用形態で再雇用されている方を除く

2023/5/10

【時給】	要求集計			回答・妥結集計			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)					
	組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結	
								平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
2023回答計	396	406	878,128	236	245	681,188	1,055.80	1,119.58	63.37	1,102.55	56.48	1,074.30	1,136.17	61.61	1,121.54	48.00
2022回答(5/9公表)	397	414	878,045	246	263	667,457	1,027.72	1,066.20	38.51	1,052.03	24.54	1,066.19	1,107.47	40.89	1,060.29	22.86

職種別	要求集計職種		回答・妥結集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)				1職種あたり平均(単純平均)					
	職種数	人員	職種数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結	
						平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		平均時給	引上幅	平均時給	引上幅
生産業務	8	691	6	653	1,183.51	1,245.91	60.97	1,209.79	26.28	1,143.50	1,211.67	62.38	1,178.33	34.83
一般事務	10	221	6	151	1,117.98	1,171.03	34.45	1,166.16	15.40	1,115.33	1,171.17	49.50	1,157.67	34.00
販売・サービス	260	715,063	171	558,545	1,028.07	1,091.30	62.80	1,089.69	56.23	1,023.13	1,081.25	57.96	1,086.41	46.00
運転・運送	2	138			920.00	1,001.59	56.38			920.00	1,000.00	50.00		
その他	126	162,015	62	121,839	1,167.39	1,233.41	65.98	1,160.88	57.84	1,176.27	1,246.85	70.23	1,209.45	56.13

共闘連絡会議	要求集計組合			回答・妥結集計組合			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	組合数	人員	要求ベース	要求		回答・妥結		要求ベース	要求		回答・妥結		
						平均時給	引上幅	平均時給	引上幅		平均時給	引上幅	平均時給	引上幅	
金属															
化学・食品・製造等	34	9,813	21		7,448	1,095.40	1,166.44	70.46	1,164.38	53.34	1,079.65	1,143.75	63.66	1,152.47	42.92
流通・サービス・金融	345	805,220	205		669,470	1,054.75	1,118.38	63.47	1,100.95	56.37	1,072.27	1,133.87	61.26	1,114.07	48.27
インフラ・公益	4	58,634	1		99	1,047.15	1,066.90	59.42	1,140.00	10.00	1,061.00	1,093.50	30.00	1,140.00	10.00
交通・運輸	2	138				920.00	1,001.59	56.38			920.00	1,000.00	50.00		
その他	11	4,323	9		4,171	1,170.41	1,253.81	83.14	1,248.78	80.92	1,133.00	1,211.09	77.95	1,186.67	62.83

【月給】	要求集計			回答・妥結集計			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)													
	組合数	職種数	人員	組合数	職種数	人員	要求ベース	要求			回答・妥結			要求ベース	要求			回答・妥結						
								計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分		引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	引上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	引上率(参考)
2023回答計	198	232	35,017	68	87	17,674	214,371	10,701	2,873	8,187	4.99	8,849	3,072	5,790	3.96	212,425	10,703	2,984	7,544	5.04	8,878	3,281	5,531	3.93
2022回答(5/9公表)	174	205	65,000	60	78	17,140	217,791	7,402	3,843	5,131	3.40	5,076	3,897	1,980	2.33	215,279	6,895	3,026	4,279	3.20	4,516	3,280	1,960	2.10

職種別	要求集計職種		回答・妥結集計職種		組合員1人あたり平均(加重平均)				1職種あたり平均(単純平均)														
	職種数	人員	職種数	人員	要求ベース	要求			回答・妥結			要求ベース	要求			回答・妥結							
						計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分		引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	引上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	引上率(参考)	
生産業務	13	2,622	3	578	186,836	10,711	1,524	9,031	5.73	7,348	1,515	5,834	3.81	196,871	12,474	2,807	8,558	6.34	9,439	2,772	6,667	4.34	
一般事務	11	381	2	152	204,695	10,715	1,715	9,021	5.23	8,005	1,715	6,289	4.01	198,054	12,230	3,230	9,400	6.17	11,230	3,230	8,000	4.79	
販売・サービス	159	26,920	63	13,889	217,552	10,596	3,049	8,046	4.87	8,931	3,390	5,560	3.98	214,718	10,096	2,851	7,564	4.70	8,011	3,171	4,793	3.56	
運転・運送	2	51			182,007			9,392						182,834			9,500						
その他	47	5,043	19	3,055	213,287	11,268	2,131	8,321	5.28	8,802	2,105	6,710	3.89	213,421	12,723	3,667	6,390	5.96	11,415	3,747	7,314	4.96	

共闘連絡会議	要求集計組合			回答・妥結集計組合			組合員1人あたり平均(加重平均)				1組合あたり平均(単純平均)												
	組合数	人員	組合数	人員	要求ベース	要求			回答・妥結			要求ベース	要求			回答・妥結							
						計	定昇相当分	引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分		引上幅	賃上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	引上率(参考)	計	定昇相当分	引上幅	引上率(参考)	
金属																							
化学・食品・製造等	27	3,998	5		784	186,904	10,341	1,708	9,004	5.53	8,018	1,701	6,234	4.05	194,371	11,880	3,326	9,003	6.11	12,649	3,311	8,157	5.38
流通・サービス・金融	148	26,943	59		15,462	217,412	10,744	2,983	8,151	4.94	9,053	3,269	5,824	4.04	216,298	10,499	2,957	7,673	4.85	8,576	3,292	5,329	3.80
インフラ・公益	17	2,623						7,357									4,294						
交通・運輸																							
その他	6	1,453	4		1,428	229,252	10,377	1,875	8,452	4.53	7,094	1,874	5,220	3.09	222,098	12,016	3,049	5,225	5.41	7,004	3,048	3,956	3.18

2023 春季生活闘争 要求・回答集計 企業内最低賃金

A：基幹的労働者の定義を定めている場合の基幹的労働者の最低賃金

(1) 企業内最低賃金 (月額)

要求組合限定										
業種別	闘争前協約あり						闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況		
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	
製造業	165,799	268	172,603	135	172,082	18	169,103	7	170,914	
金融・保険	176,050	1	176,050	1	176,050	0	0	0	0	
その他	168,450	2	177,350	2	177,350	0	0	0	0	
計	165,859	271	172,653	138	172,187	18	169,103	7	170,914	

要求組合限定										
構成組織	闘争前協約あり						闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況		
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	
電機連合	166,857	94	173,261	74	173,178	3	172,500	3	169,333	
JAM	165,392	89	171,722	56	171,473	13	168,743	3	171,133	
基幹労連	166,780	49	174,343	0	0	1	0	0	0	
電力総連	168,450	2	177,350	2	177,350	0	0	0	0	
フード連合	150,000	1	154,500	0	0	0	0	0	0	
全電線	164,953	29	174,114	0	0	0	0	0	0	
セラミックス連合	154,917	6	160,733	5	162,680	1	167,000	1	175,000	
労済労連	176,050	1	176,050	1	176,050	0	0	0	0	

(2) 企業内最低賃金 (時間額)

要求組合限定										
業種別	闘争前協約あり						闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況		
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	
製造業	1,025	75	1,087	42	1,064	6	1,061	2	1,000	
金融・保険	1,069	7	1,111	7	1,078	1	0	0	0	
計	1,030	82	1,089	49	1,066	7	1,061	2	1,000	

要求組合限定										
構成組織	闘争前協約あり						闘争前協約なし			
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況		
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	
JAM	1,013	55	1,068	30	1,039	3	1,025	2	1,000	
JEC連合	1,061	19	1,152	12	1,126	3	1,115	0	0	
フード連合	1,075	1	1,075	0	0	0	0	0	0	
労済労連	1,069	7	1,111	7	1,078	1	0	0	0	

B：A以外の労働者の最低賃金

(1) 企業内最低賃金（月額）

要求組合限定										
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし				
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況		
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	
製造業	164,535	333	170,250	322	169,506	18	169,983	6	166,712	
商業流通	171,839	111	181,280	106	178,672	11	184,439	9	181,947	
金融・保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	165,994	47	182,387	24	179,375	10	179,350	6	173,300	
計	166,340	491	173,989	452	172,180	39	176,462	21	175,123	

構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし				
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況		
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	
UAゼンセン	169,832	170	180,987	137	178,536	30	178,900	17	176,485	
自動車総連	164,723	305	170,266	304	169,543	6	169,667	4	169,338	
JAM	159,579	15	167,710	10	165,309	3	165,667	0	0	
電力総連	161,000	1	173,000	1	171,500	0	0	0	0	
全労金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労済労連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 企業内最低賃金（時間額）

要求組合限定										
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし				
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況		
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	
製造業	991	106	1,044	57	1,027	7	1,056	2	1,000	
商業流通	944	52	989	47	963	10	933	8	928	
サービス・ホテル	1,071	2	1,186	1	1,100	4	1,064	0	0	
金融・保険	1,044	20	1,094	20	1,071	1	0	0	0	
その他	920	29	1,017	7	997	3	999	2	1,021	
計	973	209	1,033	132	1,010	25	999	12	956	

構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし				
	闘争前水準	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況		
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	
UAゼンセン	935	81	999	54	968	13	948	10	947	
自動車総連	987	13	1,057	2	945	0	0	0	0	
JAM	995	88	1,046	51	1,032	7	1,056	2	1,000	
フード連合	820	1	860	0	0	0	0	0	0	
サービス連合	1,071	2	1,186	1	1,100	4	1,064	0	0	
セラミック連合	949	4	998	4	1,003	0	0	0	0	
全労金	1,038	14	1,086	14	1,073	0	0	0	0	
労済労連	1,058	6	1,113	6	1,068	1	0	0	0	

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,246	1,080,431	5.44	5.26	5.23	4.94	4.55	4.46
商業流通	58	60,750	4.29	3.76	3.80	4.15	3.54	3.73
交通運輸	198	181,407	4.94	4.09	3.94	4.89	3.45	3.32
サービス・ホテル	36	262,528	4.45	4.28	4.24	3.01	2.78	1.69
情報・出版	12	5,692	5.40	5.19	4.94	4.92	4.46	5.12
金融・保険	21	10,517	4.45	4.42	4.47	4.63	4.58	4.62
その他	112	100,760	4.84	4.55	4.55	4.71	4.39	4.32
計	1,683	1,702,085	5.16	4.88	4.89	4.85	4.34	4.29

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U A ゼンセン	85	72,724	4.31	3.79	3.96	4.18	3.61	3.81
自動車総連	717	709,223	5.46	5.33	5.33	4.92	4.58	4.48
電機連合	42	91,820	5.76	5.54	5.49	5.12	4.97	4.88
J A M	292	135,095	5.31	5.03	4.94	4.94	4.42	4.35
J P 労組	1	238,973	4.50	4.30	4.30	4.50	4.30	4.30
電力総連	92	93,980	4.93	4.65	4.62	4.89	4.60	4.70
情報労連	10	3,380	5.00	4.57	4.67	4.74	4.32	4.46
運輸労連	4	28,815	5.02	3.55	3.55	5.20	4.32	4.30
J E C 連合	44	29,936	5.90	5.22	5.35	5.49	5.10	5.08
私鉄総連	141	84,558	5.09	4.26	4.13	5.01	3.24	3.24
フード連合	25	19,191	5.44	5.32	4.79	5.22	4.90	4.77
J R 連合	2	23,400	4.97	4.19	2.26	4.25	3.95	2.33
航空連合	36	41,651	4.20	4.08	3.38	4.37	4.15	3.94
ゴム連合	32	40,457	5.10	5.09	5.02	4.35	4.23	4.26
交通労連	15	3,063	3.85	3.42	2.93	4.19	3.57	3.36
サービス連合	34	23,843	3.15	4.02	1.75	2.87	2.65	1.37
紙パ連合	35	19,710	5.04	4.57	4.67	4.96	4.37	4.26
全電線	31	23,271	5.05	4.58	4.47	5.03	4.07	4.01
全国ガス	5	1,046	4.70	4.70	4.78	4.88	4.84	4.91
印刷労連	3	301	3.96	3.57	3.29	4.11	2.30	3.61
セラミックス連合	13	6,476	5.68	5.53	6.01	4.90	4.83	4.91
J R 総連	1	610		4.20			4.20	
メディア労連	2	45	6.00	5.33	4.57	6.00	4.50	5.31
全労金	14	6,813	4.58	4.58	4.58	4.58	4.58	4.57
労済労連	7	3,704	4.22	4.12	4.31	4.73	4.57	4.73

※2022実績は昨年同時期実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	616	468,296	1,749,189	1,650,073	1,600,217	1,440,984	1,281,113	1,240,822
商業流通	46	49,324	1,245,051	1,078,777	1,108,941	1,124,007	975,699	1,082,513
交通運輸	46	6,256	1,241,462	949,913	930,706	1,112,437	690,891	717,812
サービス・ホテル	1	10	777,885	726,026	1,181,160	777,885	726,026	1,336,600
情報・出版	13	122,167	1,577,219	1,723,917	1,685,486	1,521,403	1,572,825	1,578,848
その他	101	99,554	1,585,727	1,492,146	1,532,415	1,375,749	1,286,799	1,300,724
計	823	745,607	1,653,367	1,597,406	1,564,054	1,393,773	1,235,685	1,214,191

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	74	61,382	1,252,287	1,096,717	1,150,695	1,148,306	1,007,927	1,067,035
自動車総連	56	47,252	1,960,540	1,648,399	1,540,792	1,606,723	1,072,541	1,017,300
電機連合	39	90,122	1,846,099	1,759,589	1,773,835	1,600,336	1,524,805	1,501,302
J A M	213	112,126	1,699,287	1,608,024	1,544,589	1,408,330	1,261,580	1,215,022
基幹労連	129	92,011	1,844,519	1,772,631	1,661,299	1,499,510	1,359,436	1,281,953
電力総連	88	93,409	1,630,410	1,536,354	1,564,362	1,443,659	1,359,891	1,408,221
情報労連	8	112,191	1,584,407	1,739,592	1,701,793	1,514,703	1,632,269	1,647,947
運輸労連	29	3,176	1,443,538	1,095,713	1,093,931	1,140,873	640,988	669,330
J E C連合	39	17,228	1,784,262	1,668,990	1,716,580	1,598,235	1,447,598	1,517,277
フード連合	26	19,449	1,656,619	1,613,130	1,405,163	1,466,990	1,381,603	1,296,167
ゴム連合	32	40,457	1,546,568	1,542,055	1,530,541	1,204,865	1,176,598	1,181,804
交通労連	9	1,780	929,485	599,740	784,274	918,025	606,766	703,404
紙パ連合	39	20,016	1,378,448	1,289,541	1,323,919	1,256,367	1,081,686	1,100,831
全電線	29	23,232		1,442,684	1,369,627		1,193,474	1,139,641
印刷労連	2	68	915,826	554,853	790,327	936,215	385,000	807,445
セラミックス連合	10	4,781	1,992,085	1,834,284	2,016,250	1,557,479	1,295,466	1,296,925
メディア労連	1	6,927	1,340,000	1,440,000	1,340,000	1,340,000	1,440,000	1,340,000

※2022実績は昨年同時期実績。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,296	815,823	2.68	2.58	2.62	2.47	2.24	2.18
商業流通	55	66,236	1.93	1.81	1.87	1.92	1.77	1.90
交通運輸	90	102,973	2.43	2.06	1.68	2.18	1.81	1.50
サービス・ホテル	50	265,805	1.42	2.15	2.10	1.38	1.40	0.80
情報・出版	10	4,443	2.89	2.80	2.59	2.86	2.68	2.65
金融・保険	21	10,517	2.28	2.20	2.25	2.29	2.28	2.30
その他	98	104,470	2.37	2.20	2.29	2.38	2.25	2.24
計	1,620	1,370,267	2.58	2.39	2.40	2.41	2.17	2.11

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U A ゼンセン	59	67,685	1.92	1.79	1.86	1.88	1.71	1.85
自動車総連	678	505,132	2.71	2.62	2.73	2.48	2.28	2.23
電機連合	8	19,929	3.34	2.94	2.17	2.90	2.68	2.24
J A M	439	179,003	2.61	2.45	2.41	2.45	2.15	2.10
J P 労組	1	238,973		2.15	2.15		2.15	2.15
電力総連	96	105,055	2.40	2.23	2.31	2.43	2.29	2.34
情報労連	9	2,036	3.03	2.72	2.62	2.93	2.70	2.39
運輸労連	15	29,265	2.19	1.77	1.77	2.17	1.53	1.40
J E C 連合	45	19,449	2.96	2.99	2.62	2.72	2.48	2.48
私鉄総連	11	1,558		1.12	1.45		1.37	1.33
フード連合	20	17,747	2.79	2.74	2.62	2.55	2.43	2.29
J R 連合	21	31,048	2.65	2.48	1.77	2.39	2.14	1.88
航空連合	41	43,106	1.98	2.02	1.15	1.87	1.96	0.90
ゴム連合	35	40,974	2.54	2.54	2.50	2.15	2.09	2.09
交通労連	7	2,062		1.49	1.40		1.50	1.63
サービス連合	45	26,416	1.36	2.14	0.91	1.33	1.34	0.75
紙パ連合	46	20,749	2.49	2.23	2.32	2.45	2.06	2.13
全電線	1			1.70	1.55		1.70	1.55
印刷労連	1	1,820	1.90	1.89	1.54	1.90	1.89	1.31
セラミックス連合	18	7,362	2.77	2.64	2.75	2.44	2.26	2.14
J R 総連	1	228	3.50	2.70	1.57	3.50	2.70	1.77
メディア労連	2	45	3.13	3.00	2.44	3.30	3.00	2.72
全労金	14	6,813	2.27	2.27	2.27	2.28	2.28	2.27
労済労連	7	3,704	2.50	2.06	2.23	2.50	2.29	2.37

※2022実績は昨年同時期実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	686	382,580	842,066	794,931	756,236	695,378	613,445	589,077
商業流通	34	41,976	571,119	525,277	539,313	509,577	463,990	522,011
交通運輸	167	103,736	681,997	518,745	519,190	588,454	305,692	298,005
サービス・ホテル	2	39	388,943	278,978	43,856	388,943	306,507	137,500
情報・出版	9	11,325	733,792	791,354	700,015	704,388	706,108	689,527
その他	91	102,313	791,690	731,344	778,833	699,069	660,540	688,397
計	989	641,969	786,176	722,442	704,362	674,157	560,897	544,358

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2023要求	2023回答	2022実績	2023要求	2023回答	2022実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	46	46,405	565,816	522,712	535,408	520,727	477,423	516,810
自動車総連	49	17,677	625,000	568,216	528,461	625,000	487,342	457,370
電機連合	7	19,363	1,035,081	940,232	661,720	825,783	809,942	666,011
J A M	339	150,727	818,904	770,840	744,993	682,988	602,302	576,878
基幹労連	129	92,011	922,259	886,316	830,649	749,755	679,718	640,976
電力総連	91	103,226	805,470	744,472	782,849	718,658	679,377	697,609
情報労連	8	1,982	614,088	625,396	613,342	598,979	614,265	604,884
運輸労連	149	100,566	683,056	522,517	533,200	586,061	296,644	286,329
J E C連合	40	14,110	912,011	833,507	876,940	774,741	708,132	757,570
フード連合	20	17,747	857,945	841,783	776,599	732,252	691,688	627,989
ゴム連合	35	40,974	769,798	766,349	762,459	594,511	577,869	579,911
交通労連	9	1,740		293,210	290,010		282,265	332,502
紙パ連合	51	21,097	682,402	627,858	655,840	614,244	508,302	535,356
全電線	1			412,174	243,265		412,174	243,265
印刷労連	1	1,820	528,989	520,198	450,223	528,989	520,198	450,223
セラミックス連合	13	5,489	941,836	860,675	914,234	721,055	604,905	564,675
メディア労連	1	6,927	670,000	770,000	670,000	670,000	770,000	670,000

※2022実績は昨年同時期実績。

2023春季生活闘争 第5回回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(年間)【短時間労働者】

2023/5/9

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
商業流通	26	45,538	224,873	198,225	165,165	123,924
その他	10	7,945	62,475	61,531	182,693	180,757
合計	36	53,483	199,373	177,918	170,673	140,820

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	36	53,483	199,373	177,918	170,673	140,820

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
商業流通	26	52,100	2.04	1.65		1.18
その他	7	1,000	1.65	1.62		1.65
合計	33	53,100	2.03	1.65		1.28

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
販売・サービス	33	53,100	2.03	1.65		1.28

2023春季生活闘争 第5回回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(夏季)【短時間労働者】

2023/5/9

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
商業流通	17	33,733	98,884	91,951	90,283	77,670
その他	3	570	138,158	20,974	100,000	66,667
合計	20	34,303	98,985	90,772	91,498	76,019

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	20	34,303	98,985	90,772	91,498	76,019

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
商業流通	20	47,257	0.86	0.70		0.68
その他	2	4,398	0.17	0.12		0.24
合計	22	51,655	0.79	0.65		0.64

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
販売・サービス	22	51,655	0.79	0.65		0.64

2023春季生活闘争 第5回回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(年間)【契約社員】

2023/5/9

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
商業流通	11	2,125	267,121	256,734	424,213	417,258
情報・出版	2	1,099	130,000	130,000	130,000	130,000
その他	3	1,065	585,796	339,728	474,219	365,796
合計	16	4,289	311,116	244,868	396,813	371,702

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	14	3,190	373,512	284,442	434,929	406,231
その他	2	1,099	130,000	130,000	130,000	130,000

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
商業流通	13	1,195	2.63	2.13		2.07
交通運輸	1	116	2.50	2.50		2.50
サービス・ホテル	3	234	2.65	2.64		2.43
金融・保険	14	2,047	2.50	2.37		2.56
その他	4	1,534	2.88	2.09		2.33
合計	35	5,126	2.65	2.25		2.43

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
販売・サービス	32	4,892	2.65	2.23		2.43
運転・運送	3	234	2.65	2.64		2.43

2023春季生活闘争 第5回回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(夏季)【短時間労働者】

2023/5/9

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
商業流通	17	33,733	98,884	91,951	90,283	77,670
その他	3	570	138,158	20,974	100,000	66,667
合計	20	34,303	98,985	90,772	91,498	76,019

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額
販売・サービス	20	34,303	98,985	90,772	91,498	76,019

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
商業流通	20	47,257	0.86	0.70		0.68
その他	2	4,398	0.17	0.12		0.24
合計	22	51,655	0.79	0.65		0.64

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)		1組合あたり平均(単純平均)	
			2023要求	2023回答	2023要求	2023回答
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数
販売・サービス	22	51,655	0.79	0.65		0.64

【高卒/生産技能職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	223	282,458	170,701	176,776	176,951	6,250	3.66	
商業流通	1	131	171,000	181,000	180,000	9,000	5.26	
その他	42	96,744	168,573	173,060	172,489	3,916	2.32	
計	～99	46	2,558	165,260	172,497	170,865	5,605	3.39
	100～299	78	14,513	169,287	175,314	174,918	5,630	3.33
	300～999	63	34,563	170,882	176,581	176,690	5,809	3.40
	1000～	79	327,699	173,993	178,116	180,377	6,384	3.67
		266	379,333	170,366	175,973	176,258	5,892	3.46

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U Aゼンセン	62	24,033	168,419	176,055	174,235	5,817	3.45
電機連合	74	187,185	171,790	176,804	177,565	5,775	3.36
電力総連	51	98,227	168,335	172,844	172,323	3,988	2.37
J E C連合	34	32,447	173,374	181,367	181,497	8,123	4.69
フード連合	31	18,524	171,347		178,152	6,804	3.97
ゴム連合	7	4,831	166,553	172,946	172,375	5,821	3.49
印刷労連	7	14,086	172,214	180,600	179,071	6,857	3.98

【高卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	122	222,610	171,392	176,470	177,363	5,972	3.48	
商業流通	157	171,507	173,097	181,110	178,243	5,146	2.97	
サービス・ホテル	1	15	170,000	176,000	175,000	5,000	2.94	
金融・保険	1	65	153,560		172,130	18,570	12.09	
その他	115	141,048	171,599	178,921	177,882	6,283	3.66	
計	～99	62	3,490	165,595	173,000	171,349	5,754	3.47
	100～299	96	17,751	170,372	178,288	175,558	5,186	3.04
	300～999	122	69,471	173,621	181,336	179,608	5,988	3.45
	1000～	116	444,533	175,338	180,799	181,350	6,012	3.43
		396	535,245	172,079	179,292	177,844	5,764	3.35

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U Aゼンセン	209	200,089	173,363	181,864	179,481	6,118	3.53
電機連合	74	187,185	171,790	176,804	177,565	5,775	3.36
電力総連	55	107,712	168,803	173,551	173,086	4,284	2.54
情報労連	17	6,124	170,275		174,314	4,039	2.37
フード連合	31	18,524	171,347		178,152	6,804	3.97
サービス連合	1	15	170,000	176,000	175,000	5,000	2.94
ゴム連合	3	4,085	168,180	171,513	172,280	4,100	2.44
印刷労連	6	11,511	172,167	180,220	179,500	7,333	4.26

【大卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	215	294,623	213,951	222,922	221,644	7,693	3.60	
商業流通	186	232,360	207,703	217,989	213,872	6,169	2.97	
サービス・ホテル	1	15	179,000	185,000	184,000	5,000	2.79	
情報・出版	1	305	200,000	203,000	201,000	1,000	0.50	
金融・保険	1	65	185,700		204,270	18,570	10.00	
その他	129	153,964	203,645	216,606	212,345	8,700	4.27	
計	～99	84	4,599	196,751	207,958	203,111	6,360	3.23
	100～299	134	25,281	204,856	217,964	212,217	7,361	3.59
	300～999	159	89,346	210,008	219,194	217,063	7,055	3.36
	1000～	156	562,106	218,577	225,525	226,948	8,371	3.83
	533	681,332	209,131	219,106	216,539	7,408	3.54	

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U Aゼンセン	304	297,603	207,532	218,604	215,171	7,639	3.68
電機連合	76	198,919	221,902	227,995	229,901	7,999	3.60
電力総連	55	107,080	205,681	210,701	210,492	4,811	2.34
情報労連	17	6,124	187,081		191,232	4,151	2.22
J E C連合	32	29,698	217,912	220,205	227,003	9,091	4.17
フード連合	35	23,153	203,932		212,220	8,288	4.06
サービス連合	1	15	179,000	185,000	184,000	5,000	2.79
ゴム連合	7	4,831	205,441	211,876	213,376	7,934	3.86
印刷労連	6	13,909	215,333	225,580	222,250	6,917	3.21

労働条件に関する2023春季生活闘争および通年(2022年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2023. 5. 10公表		2022. 5. 9公表	
1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善				
(1) 長時間労働の是正				
● 3 6協定の点検や見直し	932 件	426 件	1,110 件	613 件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 3 6協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。	136 件	55 件	366 件	240 件
b) やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。	130 件	57 件	164 件	51 件
c) 休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。	103 件	44 件	145 件	42 件
● 時間外・休日割増率引き上げの取り組み	571 件	56 件	599 件	84 件
● 年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	1,136 件	502 件	1,263 件	497 件
上記の内訳：次のa)～b)について取り組んだ件数をカウント				
a) 職場における取得状況等を把握し、労働者が全員偏りなく年次有給休暇が取得できるよう、取得5日未満者をなくす取り組みを行う。	465 件	372 件	502 件	352 件
b) 年次有給休暇100%取得をめざし、計画的付与の導入などの方策について、労使間で協議等を行う。	567 件	359 件	532 件	368 件
● インターバル制度の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み	427 件	61 件	536 件	125 件
● 事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み	332 件	261 件	322 件	238 件
● 事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用に向けた点検 (労使協定・労使委員会、健康・福祉確保措置の実施状況、労働時間の状況など)	25 件	15 件	51 件	14 件
● 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み	161 件	75 件	194 件	92 件
● その他長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	723 件	149 件	774 件	152 件
(2) すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み				
● 正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	485 件	135 件	503 件	153 件
● 無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇止め防止と当該労働者への周知徹底	398 件	342 件	401 件	337 件
● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	23 件	27 件	24 件	25 件

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2023. 5. 10公表		2022. 5. 9公表	
(3) 職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み				
<ul style="list-style-type: none"> ● 同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善 <p>次のa)～f)について、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者など、雇用形態にかかわらず不合理な差別がないか、点検もしくは改善した件数をカウント</p>				
a) 基本給など賃金の決定基準等に対するルールの整備	334 件	130 件	224 件	62 件
b) 一時金支給の取り組み	552 件	365 件	436 件	83 件
c) 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み（点検、分析・検討、是正等の取り組み）	283 件	116 件	311 件	132 件
d) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	246 件	27 件	225 件	18 件
e) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	60 件	16 件	74 件	24 件
f) その他均等・均衡待遇実現に向けた取り組み（※教育訓練など、上記具体的な取組内容が不明な場合にカウント）	138 件	62 件	203 件	60 件
(4) 60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み	724 件	192 件	979 件	274 件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 60歳以降の処遇のあり方への対応	386 件	148 件	494 件	152 件
b) 65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ	686 件	40 件	767 件	65 件
c) 65歳から70歳までの就業機会確保	202 件	55 件	229 件	94 件
(5) テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み	175 件	64 件	252 件	94 件
(6) 人材育成と教育訓練の充実に向けた取り組み	153 件	68 件	163 件	65 件
(7) 障がい者雇用に関する取り組み				
● 障がい者雇用率の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み	329 件	194 件	341 件	187 件
● 障がい者雇用に関する労働協約・就業規則の点検・見直し	12 件	11 件	26 件	22 件
(8) 治療と仕事の両立の推進に関する取り組み	123 件	45 件	173 件	77 件
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休暇・勤務制度の導入などの取り組みをカウント				
2. ジェンダー平等・多様性の推進				
(1) 男女間賃金格差および生活関連手当支給基準の是正の取り組み				
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	362 件	174 件	319 件	107 件

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2023. 5. 10公表		2022. 5. 9公表	
● 生活関連手当での「世帯主」要件と、女性にのみ証明を求める扱いの廃止に向けた取り組み	9 件	4 件	11 件	1 件
(2) 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の周知徹底と点検活動				
● 男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	455 件	221 件	418 件	184 件
● 合理的な理由のない転居を伴う転勤の是正	15 件	12 件	17 件	14 件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての点検と是正	23 件	13 件	42 件	12 件
● 改正女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進展を確認する取り組み	245 件	224 件	293 件	225 件
● 事業主行動計画策定にあたり、企業規模にかかわらず「男女の賃金の差異」の把握に向けた点検、事業主への働きかけ	24 件	20 件	- 件	- 件
● 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた何らかの要求・取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	37 件	9 件	71 件	25 件
(3) あらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組み				
● 職場実態の把握とハラスメント対策（事業主が講ずべき措置および望ましい取り組み）についての労使協議	374 件	283 件	346 件	279 件
● あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み（パワハラ、セクハラ、マタハラ、バタハラ、ケアハラ、SOGIハラ）	156 件	25 件	104 件	34 件
● 「性的指向及び性自認（SOGI）に関する差別禁止に向けた取り組みガイドライン」を活用した理解促進、差別禁止、就業環境改善の取り組み	25 件	6 件	40 件	10 件
● ドメスティック・バイオレンスや性暴力による被害者の職場における支援のための環境整備	7 件	3 件	1 件	0 件
(4) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備				
● 改正育児・介護休業法施行に向けた取り組みと、育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	439 件	134 件	616 件	238 件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 有期契約労働者の育児・介護休業の取得要件の撤廃に向けた取り組み	37 件	3 件	66 件	13 件
b) 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	99 件	45 件	209 件	94 件
c) 両立支援のための相談窓口設置に向けた取り組み	26 件	14 件	39 件	18 件
● 男女の更年期、生理休暇などに関する取り組み	28 件	16 件	- 件	- 件
(5) 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進				
● 次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画の策定、取り組みの点検	264 件	241 件	276 件	234 件
● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	57 件	19 件	105 件	45 件

－：2022年では調査していない項目

【時間外割増率/45時間以下】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	11	1,023	25.90	30.50	25.90
その他	1	1,073	25.00	30.00	30.00
計	12	2,096	25.80	30.40	26.30

割増率	要求	回答						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%	2	2						
~30%	7	6	1					
~35%	3	1	2					
~40%								
~45%								
~50%								
50%超								

【時間外割増率/45時間超】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	3	358	25.00	28.30	25.00
その他	1	1,073	25.00	30.00	30.00
計	4	1,431	25.00	28.80	26.30

割増率	要求	回答						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%	1	1						
~30%	3	2	1					
~35%								
~40%								
~45%								
~50%								
50%超								

【時間外割増率/60時間超】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結	60時間超の算定基礎に法定休日を含める	
						含める	含めない
	組合数	人員					
製造業	8	1,614	33.10	51.30	51.30	1	2
交通運輸	1	65	25.00	50.00	50.00		
情報・出版	1	8	26.00	50.00	50.00	1	
その他	2	221	25.00	50.00	50.00	1	1
計	12	1,908	30.50	50.80	50.80	3	3

割増率	要求	回答						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%								
~30%								
~35%								
~40%								
~45%								
~50%	11						11	
50%超	1							1

【休日割増率】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	15	3,656	35.70	41.00	36.70
計	15	3,656	35.70	41.00	36.70

割増率	要求	回答				
		~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
~35%	1	1				
~40%	12	5	7			
~45%						
~50%	2	1	1			
50%超						